境港市の行政改革について

１８年間の行革効果

（百万円）　平成15年度から令和２年度当初予算までの総括

				平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
				5.11億円	7.27億円	7.83億円	9.23億円	10.32億円	10.64億円	11.38億円	11.81億円	10.36億円	10.37億円	10.88億円	11.08億円	11.34億円	11.41億円	11.50億円	11.64億円	11.84億円	12.09億円
2	歳入	不動産インターネット公売	1																		25百万円
		納付書付き督促状導入	2																		
	歳出	事務事業の見直し	△ 6																		
		誠道小学校の統合	△ 16																		
元	歳入	不動産インターネット公売	1																	20百万円	20百万円
		納付書付き督促状導入	2																		
	歳出	事務事業の見直し	△ 5																		
		学校給食調理等業務の委託	△ 12																		
30	歳入	不動産インターネット公売	4																14百万円	14百万円	14百万円
		納付書付き督促状導入	1																		
	歳出	事務事業の見直し	△ 9																		
29	歳入	納付書付き督促状導入	4															11百万円	11百万円	11百万円	11百万円
	歳出	事務事業の見直し	△ 7																		
28	歳入	不動産インターネット公売	5														16百万円	14百万円	14百万円	14百万円	14百万円
	歳出	事務事業の見直し	△ 7																		
		人件費	△ 2																		
		電気料金の入札による削減	△ 2																		
27	歳入	不動産インターネット公売	10													37百万円	28百万円	28百万円	28百万円	28百万円	28百万円
	歳出	事務事業の見直し	△ 2																		
		人件費	△ 9																		
		施設等維持費の見直し	△ 4																		
		負担金・補助金の適正化	△ 2																		
		電気料金の入札による削減	△10																		
26	歳出	施設等維持費の見直し	△ 3												26百万円	15百万円	15百万円	15百万円	15百万円	15百万円	15百万円
		人件費	△ 17																		
		負担金・補助金の適正化	△ 6																		
25	歳入	下水道料金改定等	11											54百万円	48百万円	48百万円	48百万円	48百万円	48百万円	48百万円	48百万円
	歳出	事務事業の見直し	△8																		
		人件費	△6																		
		保育所民間移管	△28																		
		負担金・補助金の適正化	△1																		
24	歳出	事務事業の見直し	△3										7百万円	4百万円	4百万円	4百万円	4百万円	4百万円	4百万円	4百万円	4百万円
		人件費	△3																		
		負担金・補助金の適正化	△1																		
23	歳入	米子市旭が丘団地汚水処理負担金	6									32百万円	26百万円	26百万円	26百万円	26百万円	26百万円	26百万円	26百万円	26百万円	26百万円
	歳出	事務事業の見直し	△4																		
		人件費	△6																		
		負担金・補助金の適正化	△15																		
		財政運営	△1																		
22	歳入	下水道料金改定等	19								２３４百万円	57百万円	57百万円	57百万円	57百万円	57百万円	57百万円	57百万円	57百万円	57百万円	57百万円
	歳出	事務事業の見直し	△ 4																		
		職員人件費	△ 134																		
		各種委託業務の見直し	△ 4																		
		負担金・補助金の適正化	△ 45																		
		財政運営	△ 28																		
21	歳出	各種内部経費の削減	△ 1							226百万円	35百万円	35百万円	35百万円	35百万円	35百万円	35百万円	35百万円	35百万円	35百万円	35百万円	35百万円
		職員人件費	△ 162																		
		各種委託業務の見直し	△ 10																		
		負担金・補助金の適正化	△ 33																		
		財政運営	△ 20																		
20	歳入	土地貸付料	1						177百万円	25百万円	25百万円	25百万円	25百万円	25百万円	25百万円	25百万円	25百万円	25百万円	25百万円	25百万円	25百万円
	歳出	職員人件費	△ 121																		
		各種内部経費の削減	△ 7																		
		各種委託業務の見直し	△ 7																		
		負担の適正化	△ 35																		
		財政運営	△ 6																		
19	歳入	下水道料金改定等	39					279百万円	134百万円	134百万円	134百万円	134百万円	134百万円	134百万円	134百万円	134百万円	134百万円	134百万円	134百万円	134百万円	134百万円
	歳出	特別職報酬・職員人件費	△ 167																		
		各種内部経費の削減	△ 33																		
		各種委託業務の見直し	△ 34																		
		事務事業の見直し	△ 6																		
18	歳出	職員人件費・議員定数削減等	△ 156				234百万円	75百万円	75百万円	75百万円	75百万円	75百万円	75百万円	75百万円	75百万円	75百万円	75百万円	75百万円	75百万円	75百万円	75百万円
		各種内部経費の削減	△ 56																		
		指定管理者制度の導入	△ 20																		
		負担の適正化	△ 2																		
17	歳出	委員報酬の見直し等	△ 22			56百万円	56百万円	56百万円	56百万円	56百万円	56百万円	56百万円	56百万円	56百万円	56百万円	56百万円	56百万円	56百万円	56百万円	56百万円	56百万円
		外郭団体等の合理化	△ 23																		
		収入役の廃止	△ 11																		
16	歳入	固定資産税率の改正、ゴミ袋有料化	58		216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円	216百万円
	歳出	ゴミ減量化、前納報奨金制度を廃止	△ 44																		
		外郭団体等の合理化	△ 18																		
		病院、福祉施設への利子補給の見直し	△ 18																		
		人件費の削減	△ 78																		
15	歳入	直接搬入ごみの有料化、下水道料金改定等	92	511百万円	511百万円	511百万円	417百万円	406百万円	406百万円	406百万円	406百万円	406百万円	406百万円	406百万円	406百万円	406百万円	406百万円	406百万円	406百万円	406百万円	406百万円
	歳出	幼稚園給食センター、新屋テニス場の廃止等	△ 41																		
		外郭団体等の合理化	△ 48																		
		介護保険施設利子補給 各種団体等補助金の見直し等	△ 49																		
		給与等カット、職員の削減等	△ 281																		

18年間の
行革効果
186.10億円

【参考】
Ｈ17年度～
の行革効果
73.04億円